

住宅用家屋証明申請書

(イ) 第41条

租税特別措置法施行令

- 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）

の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和 年 月 日

下野市長 様

住 所

申請者

氏 名

印

所 在 地	下野市
建 築 年 月 日	年 月 日
取 得 年 月 日	年 月 日
取 得 の 原 因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落
申 請 者 の 居 住	(1) 入居済 (2) 入居予定
床 面 積	m ²
構 造	造
区 分 建 の 耐 火 性 能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅

<備考>

- 1 { } 中は (イ) 又は (ロ) のうち該当するものを○印で囲み (イ) を○印で囲んだ場合は、さらに (a) から (f) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 2 「建築年月日」の欄は、(b)、(d) 又は (f) を○印で囲んだ場合記載しないこと。
- 3 「取得年月日」の欄は、所有権簿の日を記載すること。なお、(a)、(c) 又は (e) を○印で囲んだ場合記載しないこと。
- 4 「取得の原因」の欄は、所有権簿の場合に限り、上記 (イ) (b)、(d) 若しくは (f) 又は (ロ) を○印で囲んだ場合限り、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 5 「申請者の居住」の欄は、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 6 「構造」の欄は、建築後20年超25年以内取得された家屋について証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記簿に記載された構造を記載すること。
- 7 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1) 又は (2) のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記簿に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1) を○印で囲むこと。